

日本労働年鑑 第55集 1985年版
The Labour Year Book of Japan 1985

特集 労働者派遣事業の拡大と制度化

はじめに

一九八四年一月二六日、労働者派遣事業問題調査会は八〇年五月以来すすめてきた検討をまとめ(この間、二年半にわたる検討中断期間があった)、「労働者派遣事業」につき「労働者保護の観点から早急に必要な規制措置を講じた上で……認めていくべきである」との「報告書」を職業安定局長に提出した。

この調査会の報告を受けて、職業安定局長は、八四年二月、中央職業安定審議会に「労働者派遣事業」に関する立法化につき諮問し、中央職業安定審議会派遣事業問題小委員会の手でその立法化作業がすすめられている。

こうした状況をふまえ、本特集では、まず、労働者派遣事業が拡大してきた背景とその問題点、および、法的規制が求められている背景と理由について簡単に触れ、つづいて労働者派遣事業の公的規制をめぐるこれまでの議論の経緯、さらに労働組合の対応をレビューすることにした。

I 労働者派遣事業の拡大と問題点

労働者派遣事業とその事業分野

通常、労働者派遣事業は、「自己の雇用する労働者を他企業に派遣し、派遣先の事業所において業務処理に従事させる事業形態」と定義されている。業務請負サービスをおこなう労働者派遣会社が、派遣先企業と業務請負契約を結び、自社が雇用する労働者をその企業に一定期間派遣し、その業務の処理にあたらせるものである。ただし、労働者派遣事業という名称は、必ずしも統一されたものではなく、業務処理請負業などと呼ばれることもある。このように定義される労働者派遣事業も、業務内容のみならず、雇用契約や派遣先の業務との関係からみて、さまざまなタイプからなる。

たとえば、労働者派遣事業は雇用契約のあり方からみて、大きく二つのタイプに分けることができる。一つは、情報処理サービス業やビルメンテナンス業などにみられるもので、自己が雇用する従業員(常用、臨時、パート等)を派遣するもので、もう一つは、事務処理業などにみられるもので、派遣労働者は派遣元会社に「登録」されており、派遣先への派遣が決定すると同時に、派遣元会社との雇用契約関係が発生するというものである。

さらに、派遣先企業の業務との関係でみると、派遣先の業務と一体となっておこなわれるもの(経理事務など)から、それとは別個独立して業務がおこなわれるもの(清掃など)まで多様である。

このように、労働者派遣事業と一口にいても、雇用関係のあり方や派遣先の業務との関係などからさまざまな形態があり、それぞれの形態によって、のちに述べる派遣労働にみられる問題性のあらわれ方が異なることに留意する必要がある。

労働者派遣事業は、今日、さまざまな事業分野にひろがっている。しかし、労働者派遣事業がどの

ような事業に拡大しているか、正確にとらえた資料はない。ただし、注目を集めている事業分野と業務内容、および労働者構成の特徴などは、つぎのようになる。

ビルメンテナンス業……ビルの清掃、受付・案内、守衛、駐車場管理、エレベーター運行、電気・空調設備など各種設備機器の保守・管理、電話交換など。中高年齢層が多く、とくに清掃は女子の割合が高い。派遣元企業との雇用関係は、常用ないし臨時雇用(パートタイマー)が多い。

情報処理サービス業……データ入力(キーパンチャー)、情報処理機器のオペレーション、プログラミング(プログラマー)、システム設計(システムエンジニア)など。キーパンチャーは女子が多く、その他は男子が多い。全体として、年齢構成は低い。雇用関係は常用雇用が中心をなす。

事務処理サービス業……テレックス・タイプ・ワードプロセッサなどの操作、一般事務、通訳・翻訳、速記、秘書、受付・案内、印刷・コピー、医療事務、など。女子が多く年齢構成も相対的に若い。「登録」型の派遣が多く、派遣元企業との雇用関係は有期の雇用契約であるものが多い。

警備保障業……ビルなどの警備・守衛など。男子がほとんどで、中高年齢者が多い。一部には学生アルバイトもみられる。また、常用雇用が多い。

このほか、設計事務代行業、棚卸代行業、イベント業、マネキンあっせん業など多岐にわたる。

これらの事業のうち、建物サービス業、警備保障業は高度経済成長期における超高層・大型ビルの建設と、それにとまなう企業における清掃、保安部門など間接部門の下請化にとまなう急速に成長した。これにひきかえ六〇年代後半、ことに七〇年代における企業の「減量経営」とともひろがった事務処理請負業、情報処理サービス業などは企業の基幹的業務をも請負っているという特色をもっている(業務処理専門の労働者派遣会社。わが国で最初に設立されたのは一九六六年)。

これらの事業形態は、一種の「労務請負事業」という形態をとっている。この「労務請負事業」という形態は、歴史的にみると、造船業や鉄鋼業の「作業請負」にみられる「社外工」制度、土木建設業にみられる「労務下請」制度などとして存在してきた形態である。それが、今日、製造業の生産現場や建設現場だけではなく、企業の事務部門をはじめとして、さまざまな部門に拡大しているところに、労働者派遣事業を従来の「労務請負事業」と区分する特徴がある。

労働者派遣事業拡大の背景

労働者派遣事業は、第一次石油危機後に急成長した。たとえば、全労働省労働組合調査(『労働者派遣事業の実態と問題点』資料全労働、一九八四・六、No.一八七)によると、労働者派遣事業を営んでいる企業は一九七三年から七八年のあいだに設立のピークがあり、調査対象企業のうち、最近一〇年以内(調査時点の八三年まで)に設立されたものが四六・九%、五年以内(同上)に設立されたものが二一・三%を占めている。

また、労働者派遣事業のなかから情報処理サービス業、建物サービス業、警備業の事業所数と従業員数の動きを調べると、ここ一〇年間の急速な拡大が確認される(第1表、第2表)。

しかしながら、情報処理サービス業のすべてが、労働者派遣事業を営むわけではない。「昭和五七年特定サービス産業実態調査報告書(情報サービス業編)」によると、情報サービス業全体の売上高に占める「システム等管理運営受託」(オペレーター、キーパンチャーなどの派遣)の割合は九・七%で、「システム等管理運営受託」をおこなっている事業所は、全事業所の二二・九%を占めるにすぎない。

また、企業の利用状況をみると(第3表)、やや古いデータであるが「雇用管理調査」によると派遣労働を活用している企業は企業規模では大企業(一〇〇〇人以上規模では六割以上の企業が利用)、さらに、産業別では電気・ガス・水道・熱供給業(三九・八%の企業が利用)、金融・保険業(三六・三%)、サービス業(三一・九%)を中心としてひろくみられる。このように、労働者派遣事業という事業形態が、近年、急速に成長した経済的・社会的背景として、つぎのような要因をあげることができる。

まず、企業側の需要要因として、(1)第一次石油危機以降に強まった「減量経営」下における間接部門の経営合理化・効率化要請(業務の外注化・下請化、規模の利益および社会的分業の利益の活用による人件費節約、労務管理の合理化など)、(2)企業が恒常的に必要としない仕事の増加とその合理化(業務の季節的ないし時間帯による変動への対応など)、(3)情報処理部門など年功昇進、年功賃金といった従来の雇用慣行になじまない専門職種の増加(内部育成より外部委託のほうが効率的など)、といった事柄を指摘できる。もちろん、企業が派遣労働を活用する要因は業務内容によって異なり、これらの要因が同じウェイトをもって作用しているわけではない。派遣労働を活用する企業側のこうした需要要因は、前出の「雇用管理調査」や全労働調査によって裏付けられる(第4表、第5表)。

こうした間接部門の合理化・効率化といった方向は公共部門においても同様にみられる。国、地方自治体、公共企業体などでは、内部管理事務、計算事務、公共施設の管理、財務事務、清掃事務、設計・測量・調査事務など広範な分野で行政の民間委託化・下請化がすすんでおり、さらにそれに拍車がかけられている(第二臨調による各答申、臨時行革審「地方行革推進小委員会報告」昭和五九年七月九日参照)。これら民間委託化・下請化において「労働者派遣」的事業が積極的に活用されているのである。

こうした企業の需要側の要因に加え、労働者側、すなわち労働力の供給側の要因をあげることができる。(1)労働力供給構造の高齢化と女子化の進展、(2)フルタイム労働でなくパートタイム労働を希望する家庭主婦、高齢労働者などの増加(自由な勤務日、勤務時間など)、(3)勤務場所にこだわらず自分の職業能力を開発・発揮できることを雇用機会選択にあたり重視する労働者の出現、などがあげられる。

労働供給側要因の一端について、派遣労働者が現在の雇用機会を選択した理由でみることができる。たとえば、高齢者が多い保安・警備業務とサービス(清掃)業務の場合、派遣労働を選択した理由として、年齢にかかわらず働けることや自分に合った事業所に勤務できるなどを選ぶものが多いが、他方、年齢の若い労働者が多い専門的・技術的・管理的業務と事務的業務では、自分の技能、知識を生かせる(身に付けられる)といった理由が多くあげられている(第6表、第7表)。このように、派遣労働は労働需給の両者のニーズをみたまず面が少なくないといえる。とはいえ、派遣労働に問題がまったくないというわけではない。そこで、派遣労働の問題点を簡単にみておこう。

日本労働年鑑 第55集 1985年版

発行 1984年12月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月21日公開開始

